

令和 7 年度第 1 回鹿児島市総合教育会議 議事録

□開催年月日 令和 7 年 1 2 月 1 9 日（金） 14 時 30 分 開会
15 時 30 分 閉会

□開催の場所 鹿児島市役所 本館 2 階特別会議室

□出席者

市 長	下 鶴 隆央
教 育 長	原之園 哲哉
教育委員	津 曲 貞利
教育委員	前 田 圭子
教育委員	岡 本 尚也
教育委員	福 元 佑子
(事務局)	
企画財政局長	馬 立 辰志
企画財政局企画部長	石 宮 聡
企画財政局企画部参事（政策企画課長）	川 畑 亮
企画財政局企画部政策企画課主幹	唐 仁 原 史之
教育委員会管理部長	小 村 真二
教育委員会教育部長	鶴 田 紋太郎
教育委員会教育 D X 担当部長	木 田 博
教育委員会管理部総務課長	藤 崎 圭規
教育委員会管理部総務課主幹（企画調整係長）	圓 若 正行
教育委員会教育部学務課長	山 元 卓也
教育委員会教育部学校教育課長	竹 下 直大
教育委員会教育部学校 I C T 推進センター所長	池 田 伸一
教育委員会教育部保健体育課長	山 口 伸一
教育委員会教育部児童生徒支援課長	吉 元 利裕

□次 第

1. 開 会
2. 議 題
 - (1) 教員の子どもたちに向き合う時間の確保について
3. 閉 会

会議要旨

1. 開 会

(政策企画課主幹)

それでは、ただいまから令和7年度第1回鹿児島市総合教育会議を開会いたします。会の進行は、招集者であります下鶴市長にお願いいたします。

2. 議 題

(1) 教員の子どもたちに向き合う時間の確保について

(下鶴市長)

それでは、私の方で議事の進行を行ってまいります。まず、傍聴について皆さんにお諮りいたします。事務局に確認しますが、本日、傍聴希望の方はいらっしゃいますか。

(政策企画課主幹)

本日、傍聴を希望される方はいらっしゃいません。

(下鶴市長)

それでは、早速ですが、議題(1)「教員の子どもたちに向き合う時間の確保について」に入りたいと思います。教職員の業務改善については、本市においても様々な取組を行っており、改善は図られているものの、教員が子どもたちに向き合う時間を確保し、質の高い教育を行うことがより一層求められています。鹿児島市の教育の質の向上のため、必要な人員体制や校務DXなどの環境整備に係る予算の確保、地域の理解など、課題を共有し、課題解決に向けて連携していくため、意見交換を行いたいと思います。まずは、本市の取組について、教育委員会から説明をお願いします。

(教育委員会管理部長)

それでは初めに、タブレット端末に配信しております資料ですが、これからご覧いただく動画のもとになったものでございます。教員の勤務時間などの現状や、本市の取組等を記載しております。基礎資料としてご確認いただければと思います。早速プレゼンに移りますが、今回は生成AIを活用して動画を作成いたしました。現在、教育委員会では、学校現場でのAI活用に積極的に取り組んでおりますが、私ども事務局もトライしてみたところでございます。それでは、AI先生、お願いいたします。

(生成AIを活用して作成した説明動画をモニターで上映)

子どもたちも先生もワクワクする学校。とても素敵な言葉ですね。これを実現するために、今、教員の働き方改革が大きなテーマになっています。今回は、鹿児島市教育委員会がまとめた教員が子どもたちと向き合う時間を確保するための計画について一緒に見ていきたいと思います。これからお話しする内容は、大きく4つのパートに分かれています。まず、先生たちの働き方の現状がどうなっているのか。次に、その解決の鍵となる3分類という考え方。そして、鹿児島市が実際に行っている具体的な取組。最後に、その先にあ

る育む未来について、順を追ってご説明しますね。では、早速最初のテーマ、教員の働き方、その現状から見ていきましょう。

そもそも、なぜ今、先生たちの時間を確保することが、これほど重要なのでしょうか。まず、こちらの数字をご覧ください。57 時間 24 分。これは全国の中学校の先生が 1 週間に学校にいる時間の平均なんです。週 5 日勤務とすると、1 日あたり 11 時間半以上ということになります。これが先生たちの長時間労働の実態を示す一つの大きな数字なんです。

では、私たちの鹿児島市ではどうでしょうか。こちらが市のデータです。中学校の先生の月あたりの平均残業時間は 31.1 時間。全国的な課題が決して他人事ではなく、この鹿児島市においてもすぐに対応すべき大切な問題であることが、この数字からもお分かりいただけるかと思います。

では、その長い勤務時間、特に週末は一体何に使われているのでしょうか。このグラフを見るとはっきり分かります。中学校の先生の土日の業務のうち、なんと 7 割以上が部活動なんです。授業の準備や成績処理などももちろんありますが、週末の多くの時間が部活動の指導に捧げられているという現状があります。

ただ、先生たちにとって、すべての仕事が負担というわけではないんです。アンケートを見てみると、授業や生徒指導といった子どもたちと直接向き合う時間には、大きなやりがいを感じているんですね。その一方で、事務作業や地域や行政との対応といった業務には負担を感じているという声が多いんです。この差こそが働き方改革のヒントになります。やりがいのある仕事にもっと集中できる環境をどう作るか、そのための考え方が次のテーマです。

はい、そこで登場するのがこの「3 分類」という考え方です。これは、先生たちのたくさん仕事を整理して、それぞれの役割をはっきりさせるための、いわば道しるべのようなものです。そして大切なのは、この 3 分類という考え方は国、つまり文部科学省が全国に向けて示した働き方改革の基本的な指針だということです。教員の業務を役割に応じて 3 つの種類に分けて、負担を軽くしていこうという考え方なんです。

では、その 3 つの分類とは具体的にどういうものなのでしょうか。

1 つ目は、学校以外が担うべき業務。これは専門家など、学校の外の力に頼るべき仕事です。

2 つ目は、教師以外が積極的に参画すべき業務。これは地域の方々など、先生でなくても協力できる仕事ですね。

そして 3 つ目が、教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務。これは先生の本来の仕事ですが、もっと効率的に進められるように工夫しようというものです。この 3 つの視点で仕事を整理していくわけです。

さて、この国の指針である 3 分類を基にして、鹿児島市では具体的にどんなことをしているのでしょうか。ここからは市のアクションプランを見ていきましょう。まず、学校以外が担うべき業務の分かりやすい例が、スクールロイヤーの活用です。学校で起こる様々な問題の中には、法律の専門知識が必要なケースもありますよね。そういった時に、弁護士の方が専門家として学校をサポートしてくれる、これによって、先生たちは安心して本来の教育活動に集中できるようになるんです。そして、この制度は実際に現場で活用されています。相談件数を見てみると年々増えていて、令和 6 年度には 86 件となっています。これは、学校現場がいかに専門家の助けを必要としているかということの表れとも言えそうですね。

次に、2つ目の分類「先生以外でも担える業務」の大きな柱が、部活動の地域移行です。例えば、地元のプロバスケットボールチーム、鹿児島レブナイズが中学校で指導を行うといった取組も始まっています。専門的な技術を持つ地域の方々が子どもたちの活動を支える、まさに地域ぐるみで教育を担っていく新しい形です。

そして3つ目、先生の仕事だけれど、もっと効率化できる業務。そのための強力な武器がデジタル化です。例えば保護者からの欠席連絡、これまでは朝の忙しい時間に電話対応に追われることもありましたが、オンラインで受け付けられれば先生への負担は大きく減りますよね。こうした一つ一つの効率化の積み重ねが貴重な時間を生み出すことにつながります。さらに具体的なツールとしては、例えば Copilot のような生成 AI を使って授業の資料を作る時間を短縮したり、Teams を活用して会議をペーパーレス化したり、保護者へのアンケートも Forms などを使えば集計も一瞬で終わります。こうしたデジタルツールを積極的に取り入れているんですね。

また、特別な支援を必要とするお子さんやご家庭への対応も、担任の先生が一人で抱えるにはとても大きな負担となります。そこで鹿児島市では、臨床心理士やスクールソーシャルワーカーなど、81 人もの専門スタッフを配置しています。先生が一人で悩むのではなく、専門家チームと連携して、きめ細やかなサポートを提供する体制が整えられているんです。

そして、事務作業の中でも、特に負担が大きかった給食費の管理も大きく変わります。令和 8 年度からは、教育委員会が一括で管理を行う公会計化が始まります。これによって、各学校での集金や支払いといった業務がなくなりますので、先生方はその分の時間とエネルギーを子どもたちのための教育活動に使うことができるようになるというわけです。

さて、ここまで業務を効率化するための様々な取組を見てきました。では、こうして生まれた時間を使って、私たちはどんな未来を育んでいくべきなのでしょう。いよいよ最後のセクションです。こうして先生たちの時間と心の余裕を生み出して、一体何を目指すのか、その答えがここに示されています。大きな柱は 2 つです。

一つは、児童生徒一人ひとりに配備されたタブレット端末や生成 AI といった最新の ICT 技術を積極的に使って、その子に合った最適な学びを実現すること。

そしてもう一つがとても重要なんですが、非認知能力を育むことです。これは教育活動のあらゆる場面で、すべての先生が意識していくべきことだとされています。

この非認知能力という言葉、少し難しく聞こえるかもしれませんが、簡単に言うと、テストの点数のような数字では測れない生きる力のことです。例えば、他の人と協力する力、いわゆる協調性ですね。あるいは、自分は大切な存在なんだと思える自己肯定感、そして社会性。こういった、人が社会で豊かに生きていくための土台となる力のことなんです。先生に時間の余裕が生まれると、子どもたち一人ひとりともっと丁寧に関わることができます。例えば、その子の個性や興味を尊重したり、結果だけでなく挑戦したことを評価したり、「失敗しても大丈夫だよ」と励ましたり、そうした先生からの温かい働きかけが、子どもたちの非認知能力を育む上で非常に大切になってくるんですね。

これらすべての取組が目指しているのは、たった一つの、でもとても大切な目標です。それは、子どもたちも先生もワクワクする学校を作ること。先生が生き生きと働ける環境こそが、子どもたちの学びへの意欲や好奇心を引き出す一番の力になるのかもしれません。先生が子どもたちと向き合うという本来の仕事に集中できる時間を確保する。そして、その時間を使って子どもたち一人ひとりの可能性を丁寧に育んでいく。鹿児島市が目指して

いるのは、子どもたちが「明日も学校に行きたいな」と心から思える、そんな学校づくりです。今回の解説は以上となります。

（教育委員会管理部長）

ご静聴ありがとうございました。AI 特有の良いところ取り、ナレーションの読み間違い、誇張表現などもございましたけれども、一つの試みとして捉えていただければ幸いです。資料の最終ページには正誤表も添付しておりますので、お目通しいただきたいと思います。以上でございます。

（下鶴市長）

それでは、議題について意見交換に入りたいと思います。教育委員の方から、これまでの話を聞いて、何かご意見や質問はありませんか。それでは岡本委員からお願いします。

（岡本委員）

ありがとうございました。政策としてやっていく時には、この政策の方向性によって何がどう変わったのか、簡単に言うと KPI のようなものですが、測定可能な形で捉える必要があると思います。単に「時間が減りました、残業時間が減りました」だけの政策ではないため、先ほども非認知能力という話がありましたが、例えば毎年やっている学習状況調査等以外のもので何か「この政策によりここが上がった」できれば「この取組を減らしたらこうなりました」くらいの感じで分かってくると良いと思います。これを今から更に進めていく中で、何を指標にして我々は成果を見ていけば良いのか。それが同時に目指すべき学校の方向性にもなるのかと思います。もし現段階で KPI のような測定可能なものがあるのであれば教えていただきたいと思います。

（下鶴市長）

それでは、今のご質問について、事務局からお願いします。

（教育委員会管理部長）

今、私どもは「第二次教育振興基本計画」に基づき取り組んでおります。そこには 37 の施策がございまして、施策ごとに数値目標を掲げて取り組んでいるところでございます。総務課長からご紹介させていただきます。

（教育委員会総務課長）

今、お話のありました「第二次教育振興基本計画」において、総合的・体系的に推進しているところでございます。37 の施策について、それぞれの目標値および実績値に基づき、毎年進捗管理をしております。また、それを受けまして毎年、法律に基づく点検・評価を行い、評価委員の皆様にご意見をいただきながら改善に生かしているところでございます。

例を一つ申し上げますと、例えば「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合の全国との比較がどうなのか、など施策ごとに目標値を掲げながら実施しています。

(岡本委員)

AI を使えばできると思いますが、何が何と関連しているのかという仮説が出てくると良いと思います。これは生徒の目線や教員の目線も全て入っているわけですね。

(教育委員会総務課長)

指標によっては、今申し上げましたようにアンケート調査で測るものや学力調査との比較で出てくるものなど、資料は色々ございます。

(岡本委員)

ありがとうございます。

(下鶴市長)

それでは、他にありましたらお願いいたします。

では、津曲委員、お願いします。

(津曲委員)

現場感覚でいうと、日々、先生方の負担はやはり増えているように感じています。それは物理的な負担と、責任や情緒的な負担の2つがあるように思います。

一般事務やクラブ活動、地域との関わりなどが出ていますが、クラブ活動については、総合型スポーツクラブ等で専門家の力を借りながらやっていこうということがスタートしています。それから、事務的なところも DX をしっかり入れることで負担が軽減されています。加えて、PTA や部活など簿外の部分が多くなると、先生のストレスが増えるだけでなく、金銭管理の不正についてもリスクが生じます。その負担を DX 等でしっかり軽減していくのは非常に重要で良い試みだと思いますし、今、事務局等が一括して負担を軽減する方向で進んでいるため、評価しています。

一方、時間的に見ると、地域・行政関係団体の対応は負担だと言われるものの、資料を見る限り、対応時間はほとんどありません。ここは、物理的に地域・行政関係団体と対応することが負担というより、学校外の方への気遣いが精神的な負担になっているのだろうと思います。これについては心情の分かる部分がありますが、地域の方々からすると、学校の地域への関与は大事な課題で、連携したまちづくりやコミュニティづくりを地域は求めているような気がしています。その部分については少しミスマッチがあるということを見ると、精神的負担をどう軽減するかを考え、負担があるから他に任せるというよりは、負担にならない形で教員が自分の中に取り込むことも考えても良いのではないかと感じました。

また、やはり生徒と向き合う時間をとにかく長くとることが大切だと思っています。数字には出てきませんが、生徒や保護者への対応で、時間外に訪問・電話・メールのやり取りがあることへの負担をどう軽減するかは、教員の成り手が少なくなる中で非常に大事な課題だと感じています。そういったところについて、スクールロイヤーや、学校を取り巻く専門職の関与は、先生方にとって心強いと思います。やはり物理的負担と精神的負担の両面から先生方の不安をなくすることが大切で、今後もトラブル防止等よりも、先生が一人で悩まないためのスクールロイヤーや心理相談員などのケアをしっかりしてほしいと思いました。以上です。

(下鶴市長)

ありがとうございます。今のお話には、重要な課題・論点があったと思います。

一つは、学校の先生が地域とどう関与していくのか。ここは相互に様々な意見がありますが、この論点について、どういうことがあるのか、事務局から頭出しをしてもらえますか。例えば、地域の方はもっと関与してほしいという見方があり、一方で先生方からはそれを減らしてほしいという見方もあると思いますので、どういった論点があるのか、頭出しだけしてもらええればと思います。

(教育委員会学校教育課長)

今のご意見のとおり、地域とどう交流していくかということと、業務改善・働き方改革の流れの中で地域活動への参加を負担に感じている教職員がいるという事実もあります。これについては、県全体で話し合いを進めており、直近では土曜授業を、これまで年 10 回を求めていたところから年 3 回程度にし、活動内容を地域と連携するなど価値ある教育活動、土曜授業にすることで、全ての先生方が地域と関われる体制を今整えているところです。土曜授業を最大限活用することで、地域と連携した教育活動が実施でき、教育効果がさらに高まるものと考えています。以上です。

(下鶴市長)

地域との関わり方について、是非率直なご意見をいただきたいと思いますがいかがでしょうか。

では、岡本委員、お願いします。

(岡本委員)

色々な学校に定期的に伺う中で、例えば、地域の土日の集まりやお祭りに参加した方が学校・学級運営がしやすくなるとおっしゃる先生方が結構いらっしゃいました。地方に行けば行くほどその傾向がありますが、参加しなくなると「あの先生は顔を出さない」と言われるということで、難しい問題だと思っています。それは先生の家族形態にも依ると考えており、例えば、小さい子どもがいる場合は、土日は自分の子どもに時間を使いたいと思いますし、一方で、ベテランの先生で子どもがいない場合、自分の時間も地域と一緒に使える時間になると思います。そういう先生がたくさんいて参加している中、担当が若い先生に変わると、「前の先生は来てくれたのに、今度の先生は来てくれない」と言われ、やりにくくなるという声を聞きます。部活動も同様です。前の顧問の先生は熱心に見てくれたが、先生が変わって見てくれなくなったということがありますが、これを誰が説明するのか、行政が線引きすべきなのかというのは、一つの重要な論点だと思います。これは学校の業務なのか業務ではないのか。そのグレーゾーンがすごく多いと思っています。

(下鶴市長)

この点についてお気づきの点がありましたらご意見いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。もしくは全く別の論点でも構いません。

それでは福元委員からお願いします。

(福元委員)

私は小学生と中学生の子どもを育てているため、学校にも地域行事にもよく行きますが、学校の先生が地域の行事に来てくれると子どもはすごく喜びます。一方で、先生も負担だろうという気持ちもありつつ、保護者としての気持ちもあり、難しい問題だと思います。

下の子の小学校には地域のあいご会があり、毎年あいご担当の先生がつきます。2年に1回交代だったか記憶が曖昧ですが、若い先生が多いように記憶しています。たまたま若い先生が多いのか、一人暮らしの先生に「一人だから」と任されるのか、先生自身が「やります」と言ったのかは分かりませんが、負担になっている可能性を考えつつ、子どもは喜ぶので、答えにならないのですが、負担にならないように、例えば一人ではなく、チーム制にして「この行事は僕が行くよ」という形で分担し、負担を軽減できると良いのかなと思いました。以上です。

(岡本委員)

これは学校の業務に当たるのですか。

(教育長)

当たりません。手当は出していません。

(岡本委員)

それは校長先生が「あなた」と指名する感じですか。

(教育長)

人間関係で「お願いします」という感じです。

(岡本委員)

この辺りは危ないですね。経営者目線で考えると。

(下鶴市長)

指揮監督があるわけではないですからね。

(岡本委員)

そうですね。もし何かあった時にどういう状態なのか。なくすべきかどうか、難しいですね。

(下鶴市長)

そうですね。なくすべきかどうかは難しいところです。

(津曲委員)

いただいた資料の「1日の業務量」によると、地域対応は平日も土日も0、行政関係団体対応が0.2、土日は0となっています。そのため、具体的な負担としては、すごく少ないのかと思っています。

先ほど申し上げましたが、物理的負担というよりも「授業や学校での教育に専念したい

ため、地域対応等はしたくない」という精神的な負担なのではないかと思っています。

一方、部活動などを外部移行するには、地域の連携が必要だと思います。地域と完全に隔離された学校では、地域へのスポーツ活動の割り当てや、課題探究のようなものを地域で見つけて調査することが難しいことを考えると、地域連携は非常に重要だと思います。

鹿児島市の中心部は分かりませんが、過疎化の進む地域では、校区などでうまくサポートしてもらうことが大事だと思います。地域において、運動会等は重要なコミュニケーションの場であることを考えると。負担を軽減し、可能なら楽しく地域と交わり、先生の地域に対する精神的な負荷を下げるできないかと思ったところが、今日の質問の発端です。

（岡本委員）

地域対応が 0 なのではなく、業務ではないから 0 という統計になっているのでしょうか。先ほどの議論でいうと、校長先生がお願いした業務ではないので、学校の業務に入っていないから 0 という統計になっているのでしょうか。

（教育委員会管理部長）

この調査はサンプル調査で、主に 10 月、11 月の連続する 7 日間に調査したものであり、その平均になっています。通年で行ったわけでも全職員が対象でもないため、かなりその時期の状況が反映されていると思いますので、そのご理解のもと、ご覧いただければと思います。すごく参加される教員と、全然参加されない教員がいらっしやって、平均されている。その二極化もあるかと思います。以上でございます。

（下鶴市長）

では前田委員、お願いします。

（前田委員）

この 4 ページの調査は鹿児島市の調査ですか。

（教育委員会管理部長）

国の調査になります。鹿児島市では同様の調査はございません。

（前田委員）

地域差があるかもしれないですね。

（岡本委員）

業務としてお金を出すことはできないのでしょうか。

（教育委員会管理部長）

部活は手当が出ていますよね。何手当でしたか、間違っていたら訂正してください。

（教育委員会保健体育課長）

部活動については、時間外に、例えば引率等の業務を行った場合には、特別に手当が出

るようになっております。

(下鶴市長)

岡本委員、お願いします。

(岡本委員)

今回の議題は「教員の子どもたちと向き合う時間の確保」です。4 ページ目の調査は国の調査ということですが、どの時間がそこにあたっているのでしょうか。

授業はそうでしょうが、「生徒指導」という言葉は注意しているというイメージがあります。子どもたちと向き合う時間を確保するというのは、例えば学校でいうと、どういう時間に相当するのでしょうか。多分、部活動も含まれると思いますが。

(教育委員会管理部長)

この調査における「生徒指導」は、正規の勤務時間以外に行われるもので、給食・栄養指導、清掃指導、掃除の指導、登下校指導、遊びの指導などがございます。

(岡本委員)

この表題はとても重要だと思います。業務が増えてしまうかもしれませんが、鹿児島市でも、例えば「生徒とどのくらい会話しているのか」といった記録を取ると、一つの指標にできると思いますので、「向き合う時間」はどこに現れるのかといった把握もやってほしいと思います。

(教育長)

授業時間はもちろんですが、私が感じたのは、授業の準備の重要性です。鹿児島大学の教職大学院で勤めていた時、ストレートマスターや現職教員が研究授業を楽しく喜んでやっていました。子どもたちが分かる・知るということや教える方も分かってもらえるということが「わくわく」です。

ご存じのとおり、大学の授業は1コマ90分×15回で1単位となり、45時間やることになっています。その予習・復習に2～3時間かかるため、1コマにすごい時間をかけています。

私は今も学校にふらっと1人で行ったりしますが、大学院生に比べると表情が違います。好きでやっていたということもあると思いますが、1つの研究授業をするために、2、30時間かけて授業研究といった予習をする点が違っていると思います。時間をかけることで心にゆとりができ、「ここでこんな質問をしよう」「ここでこう反応しよう」といった細かな準備が可能のため、上手くできます。ところが、学校の先生はいろんなことに追われていて、その授業をやるのに余裕がない人が多いです。土日に授業準備をしていますが、ただ単に教えればいいというわけではなく、どんな反応を期待して、どうやるかといったことまでできる、授業で本当に向き合うためには、そのための事前の準備の時間が重要となります。

例えば、著名な大村はま先生は、1時間の授業のために100冊の本を読んでいた。そのくらいやると子どもとの対話もうまくできます。

特に小学校の先生は、朝からずっと同じ授業をするため、教材研究をする時間がないの

か、答えが書いてある赤本のようなものを読みながら授業をする場面を見かけ、びっくりしました。あれでは授業を受ける方もやる方も面白くないだろうと思います。時間がないため、そうしている人もいるのですが、授業で向き合うためには、事前の準備の時間が必要だと思います。雑多な対応がいっぱいあるため、その準備ができない。準備ができないままやると、授業が面白くない、ワクワクしないといった負の連鎖になる気がします。

色々な研究校に行くと、割と楽しくやっているところもありますが、相当時間をかけてやっているからだと思います。教職大学院に来ている人たちが、必ずしもみんな優秀ではなかったと思いますが、1時間の授業をするために2、30時間は研究して、討論して、授業をつくる。そうすると子どもたちの反応が良いということがあります。

単に授業時間だけ子どもに向き合うのではなく、その前後の準備がすごく大事だと思います。準備のためには、色々な他の仕事をICTやDXで簡略化することが大事だと思います。保護者と向き合うのも、やはり心の余裕がなければ、互いに殺伐となってしまう部分があるかと思います。働き方改革は、単にゆっくり楽にすることではなく、良い授業のための準備時間を確保することだと考えています。

(下鶴市長)

岡本委員、お願いします。

(岡本委員)

それで言うと、先ほど文科省の調査ということでしたので、「教員の子どもたちと向き合う時間」を重要項目とした時に、教員が日常業務の中で「減らしたい」と実感しているものは何か実態の調査が必要だと思います。この手の議論をする際には、前提となるデータを、つぶさに取る必要があると思っています。仕事を増やして申し訳ないですが、ワクワクする学校のために、何にもっと時間を使うべきで、何を削るべきかという点の教師の実体感を取ると同時に、例えば教員の家族構成や年齢、勤務年数等も関連するため、属性の把握を含めて調査が必要だと思います。学校全体として、各属性の教員にどのようなケアが必要かという議論につながるため、今回のこの議題について、何を修正すべきかといったところの実態調査が必要だと思いました。

(下鶴市長)

おっしゃるとおりです。まず今、鹿児島市の教員が何に時間を使っていて、何が本当に「向き合うもの」「削りたいもの」なのか、そしてその属性も、例えば勤続年数や家族構成によって分析をかけた方がいいと思いますので、それは是非お願いしたいと思います。

今の話に関連して、準備が大事、という中で、「効率的な」と言ったら申し訳ないですが、効率的な授業準備のやり方を皆が知っているのかという点が気になりました。やる気はあっても、やり方が分からないからすごい時間がかかり、負担になっているといったことはないのかと思ったため、是非、現場の皆さんのご意見を伺いたいと思います。私も昔、教員課程を途中まで取りましたが、そうしたことを習った覚えがありませんので、実際その授業の準備を効率的にやる方法を皆が理解しているのか気になりました。そこについてはいかがでしょうか。

（教育委員会学務課長）

私自身を想起しますと、人それぞれに教材研究のあり方はあるのかなというふうに思います。やはり、どこまで突き詰めて教材研究をしていくかということもあるかと思います。一般的には教科書をベースに、指導書や学習指導要領をもとに授業を作ることになると思いますが、それにプラスアルファ工夫したいところや、より子どもたちがワクワクする教材を準備しようとする、際限がなく、時間をかけるほど良いものが出てくるという考え方もあると思います。以上です。

（教育委員会教育部長）

中学校・高校は教科担任制のため、平日の中で空き時間があり、その中で教材研究の余裕があります。次の授業にどのレベルまで深めていくかといったことを、初任者の頃から再配置された11年目くらいまで、色々悩みながら教材研究にあてていました。一方、小学校の先生方は、1限から6限まできっちり授業が詰まっており、そのような中で教材研究は難しいと思います。例えば算数だけでも専任的に担う教科担任制の導入や、中心になる先生が周りの新任の先生に情報共有できる体制があれば、担任の負担感は少し減ると思います。

例えば、授業後に保護者面談を4時から5時、5時過ぎまで行くと、勤務時間内に教材研究ができず、子どもと向き合う時間もそちらにとられてしまいます。そういう時間を削減できれば、放課後や下校時の子どもたちの様子に向き合うゆとりが生まれ、先生方も余裕を持って対応できると感じたところです。

（下鶴市長）

教科担任制や担当制など、結構抜本的な話になってきますね。

（教育長）

私が若い頃は先輩から様々な指導を受けました。私は有志で「国語科指導法研究会」を作り、月1～2回集まって授業研究を行っていました。これは小中学校に教科ごとに研究会がありますが、あまり活性化されておらず、今、これをもう一度復活して力をつけようという動きがあります。校長会でそういう動きもありますが、先輩と一緒にやるというのがだんだん薄れていきます。月1～2回は必ず小中学校の方は学校で研修会をやっていますが、これを徹底してやるべきだと思います。教育委員会がやるものもありますが、これをもっと深めていくことが大事だと思います。時間が非常にかかるという難しさもありますが、それをしないと子どもたちに喜びが与えられず、教員もあまり楽しくないということになってしまうのではないかと思います。本来、子どもたちが「分かった・嬉しい」という顔をしていると、非常に嬉しくなり、教える喜びがあります。教員はそういう思いでなった人が多いと思いますので、教育委員会が音頭をとって、システムの教科の研究会・研修会等を充実させる必要があります。

大きな学校では同じ教科でも複数教員がいますので、同じ強化で様々な指導を共有できます。こうした動きをもう一度復活させようということで取り組んでいます。

(下鶴市長)

ありがとうございます。最後にお答えいただいたように、それぞれのやり方を深めていくにあたり、最初の段階で「型」を学べる場所があった方が良いのではないかと思います。型が分からないままやっていると時間がかかるため、型を学び、自分はどの型でいくのかを考えることが大事だと思います。ありがとうございます。

ぜひ前田委員に伺いたいのですが、先ほど専門的知見の活用としてスクールロイヤーの話も紹介されていました。事故もしくは予防の方も含めて、学校における先生方の負担軽減にあたって、法律家の観点から、コメントいただけますでしょうか。

(前田委員)

トラブル初期段階から学校が気軽に相談できる専門家として、今後も活用いただければと思います。法的な最終ラインが分かった上で対応できれば、保護者の主張が過剰なのかなどを心の中に持っておけるので、安心した対応や余裕につながると思います。

この中で何件あるかまで聞いてないですが、必要に応じて窓口を移すこともあり得ます。段階的に、学校が窓口ですが、自治体で相談しておいて、方針を持っておくケースも多いと思いますので、活用していただきたいと思います。法的なこと以外でも心理面の専門家も配置いただいています。人員が足りないのではないかと感じます。何校も兼務して予約制と聞いており、そうすると子どもにとっても「今日きつい」という時に不在のこともあるかと思うので、十分な予算と質の高い人員の確保をお願いしたいと思います。

(下鶴市長)

最終ラインを知ることが大事だと納得しました。法的な権利義務がどうなのか、どこまで応じる必要があるかは大事ですね。法律をかじったことがある人であれば、それを考えながら対応するわけですが、法律をかじっていない方は確かに混乱しがちです。これを聞いてストンと腹に落ちました。そう考えると早い段階で「法的にはこうです」という助言は非常に重要だと腹落ちしました。非常に興味深いコメントをいただき、ありがとうございます。

それでは他の論点も含めて何でもお願いできればと思います。

それでは、津曲委員からお願いします。

(津曲委員)

業務も多岐にわたるため、DX化やスクールロイヤーによる機能分担で働き方改革を進め、時間を生み出し、生徒と向き合う時間を増やすことは重要だと思います。

それから、授業準備にどれだけ時間をしっかり取れるかということが大事だと思っています。

一方で、民間企業のDXには「1+1を1以下にする」DXもあれば、「1+1を3以上にする」DXもあると思っています。会社でも一般管理部門がRPAやDXを入れて時間を生み出していますが、これは「1+1を1以下にする」あるいは「1+1を2以下にする」というDXで大事ですが、それだけでは、働き方改革にはなりませんが、ベネフィットは生まれません。効率的になって暇になるだけで、実際に大事なものは、暇になった時間を何に費やすかということです。そこがなければ、単に暇になるだけだと思っています。

やはり教育現場においても、そこで減らした時間をどこに費やすかということをしかりと考えていかないといけないと思います。

一つは、今、探究や課題解決型の授業等で子どもたちにものを考えさせるためにどんな勉強をすればよいか等、そういったことを一つテーマとして持っておかないと、単に時間を低減するだけで、求められている教育の質の向上には不十分だと思います。

やはりこの中で何をやるかということをしかりもう一つ柱を立てていく必要があると思います。授業の準備は非常に重要だと思いますが、これも生成 AI 等を使用してもいいと思います。辞書や図書館で調べる時間を軽減し、子どもたちにものを考えさせる時間を増やす、あるいは気付くための仕掛けづくりに頭を悩ますとか、教員にそういうところに時間を費やしてほしいと思います。

それと同時に、新しい時代の教育方法の調査研究をしていかないと、時間は余ったが、教育のやり方は旧態依然ということになれば、教育の質も落ちていくかもしれないと思っています。逆に言えば、違う仕事を増やし、授業の準備でないところに時間を費やすことになり、結果的に教育の質を担保できないのではないかという気もしており、新しい時代として考えていくことが、教育の中枢部の使命だと思います。

(下鶴市長)

ありがとうございます。まさに、最初に岡本委員がおっしゃっていたように、時間は中間目標であり、最終的にはその空いた時間をどこに投入すれば子どもたちの利益になるのかが重要です。

ということで、今日は最後の議題としてこの辺の話をできればと思います。

「空けた時間をどういった分野に投入すれば、子どもたちのより良い未来につながるのか」これについて、是非率直なお考えをいただければと思います。

(岡本委員)

今回は鹿児島市なので高校と小中学校は少し違うと思いますが、幼い小中学校の段階では、子どもが前を向く時は「大人が見てくれている」という実感がある時です。

誰も自分のことを気にかけていないと思うと悪い方向に行きます。授業中かどうかは分かりませんが、子どもと 1 対 1 で話をする時間は本当に重要だと思います。勉強を教えること以上に「この人は見てくれている」と感じさせることが重要です。生徒と対話をもっとしてほしいと思います。学級規模が小さくなっている中、どこか学校の空き時間などに生徒との面談を入れ、何か抱えている問題はないか等、一人ひとりに目をあてられる、対話ができる時間にしていきたいと思います。

(下鶴市長)

福元委員、いかがでしょうか。

(福元委員)

子どもの話を聞くと、先生の空いた時間に一緒に遊べる時間はとても大事だと思います。昼休みに外で一緒に遊んでくれる先生、休み時間に雨の日に室内でトランプを許可しているところもありますが、そういった一緒に遊んでくれることが、子どもたちにとっては、分かりやすく「見てくれている」という実感につながるのかなと思いました。

実際どういう先生と一緒に遊んでくれるか聞くと、やはり若い先生であることが多い印象です。

後は、小学生といっても1年生と6年生では対応が大きく変わってくるため、遊び方も違います。教え方や声のかけ方も臨機応変にあわせていかなければ、トラブルにもつながります。思春期や反抗期の子に対して、1年生ぐらいへの声のかけ方をしてしまうと、馬鹿にされているように感じることもあるため、年齢に応じた教え方・対応の仕方を学ぶことが必要だと思います。

体力も必要なので、先生自身の健康・心の健康が一番重要だと医師としては思います。フェムテックも少し流行っていますが、女性は健康であっても生理や更年期など色々なトラブルがあるのに対して、本人も知らない、男性も声のかけ方やフォローの仕方が分からないといったこともあります。男性でも更年期になる方がいらっしゃる、大人もホルモンの変化できつい時期があります。子どもは子どもで、性ホルモンがすごく増えるので、反抗期等になっていきますが、そういった風に人生を長い目で見ると、ホルモンにすごく左右される人生です。それを知らないことは恐ろしいことで、知識があれば対応できますし、周囲の理解にもつながります。先生方自身が理解を深め、精神・身体のケアをする必要があります。きつい時に交代できる体制や、相談しやすい仕組みがあると良いと思います。以上です。

（下鶴市長）

ありがとうございます。学校現場にも健康経営の観点が非常に重要だと改めて実感し、周囲がちゃんとそれを理解することが非常に大事だと思いました。ありがとうございます。

それでは、お時間も近づいてまいりましたが、その他ございますか。

では事務局から。

（教育委員会教育部長）

先ほど、岡本委員、津曲委員、そして市長からも、鹿児島市の学校の実態調査についてご意見がありました。今回、給特法の改正（「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律」）に伴い、この総合教育会議において、私もからも、教職員の勤務の実態等について報告する時間を今後確保していくこととなります。その際に、今いただいた視点なども、この確保した時間で何をすべきかといったような視点も含めて、またお話しさせていただければと考えております。

3. 閉 会

（下鶴市長）

それでは、意見交換はここまでとさせていただき、いただいたご意見は今後の事業実施の参考にさせていただきたいと思います。本日の議事は以上で終了いたします。ご協議いただきありがとうございました。会議の進行を事務局にお返しします。

（政策企画課主幹）

以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。